

平成 25 年度 決算からみる 名寄市のすがた

平成25年度一般会計・特別会計の決算がまとまり、平成26年第3回市議会定例会で認定されました。
今回の特集では、平成25年度の決算概要と今後の市の財政運営の課題について学んでいきましょう。

決算についてわからないことがあればご連絡ください
問い合わせ
財政課財政係（名寄庁舎3階）
☎01654③2111
（内線3331・3332）

まずは平成25年度の決算をみてみましょう

3つの会計決算

下の図は平成25年度の各会計の歳入（1年間の収入）と歳出（1年間の支出）の決算状況です。

市の会計は次のとおり3つに分かれているよ



① 一般会計

教育や福祉などを行う基本的な市民サービスの会計（市の一番大きな財布）

② 特別会計

あらかじめ使い道が決まっている会計。特定の事業やサービスを提供するために、利用者の保険料や使用料を財源にして運営します。

③ 企業会計

民間の企業と同じように自ら経営を行って、そこで得た財源から経理をする会計。

区 分		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 (A - B)	
① 一般会計		214億2,230万6,000円	209億8,385万4,000円	4億3,845万2,000円	
② 特別会計	国保 保険事業勘定	34億2,479万6,000円	33億596万6,000円	1億1,883万円	
	国保 直診勘定	1億7,524万2,000円	1億7,524万2,000円	-	
	介護	保険事業勘定	22億7,271万円	22億4,602万1,000円	2,668万9,000円
		サービス事業勘定・名寄	2億5,603万3,000円	2億5,603万3,000円	-
		サービス事業勘定・風連	7,947万5,000円	7,947万5,000円	-
	下水道事業	11億2,108万9,000円	11億2,108万9,000円	-	
	個別排水処理施設整備事業	8,820万1,000円	8,820万1,000円	-	
	簡易水道事業	1億877万9,000円	1億877万9,000円	-	
	公設地方卸売市場	5,723万8,000円	5,723万8,000円	-	
	食肉センター事業	1億9,103万6,000円	1億9,103万6,000円	-	
後期高齢者医療	3億3,167万円	3億3,167万円	-		
計	81億626万9,000円	79億6,075万円	1億4,551万9,000円		
③ 企業会計	病院事業会計	88億2,846万9,000円	91億3,124万7,000円	/	
	水道事業会計	5億7,673万円	5億8,132万7,000円		

※決算の剰余金は、国民健康保険会計・介護保険会計とも全額を平成26年度に繰り越しました。これ以外の特別会計は一般会計との調整で収支が一致しています。

※企業会計の決算額に消費税は含まれません。 ※決算額は端数処理しています。



? どうして会計を分ける必要があるの
市ではいろいろな事業を行なっているので、使い道をそれぞれ区別することで、お金のやりくりがややこしくならないように工夫しているんだよ

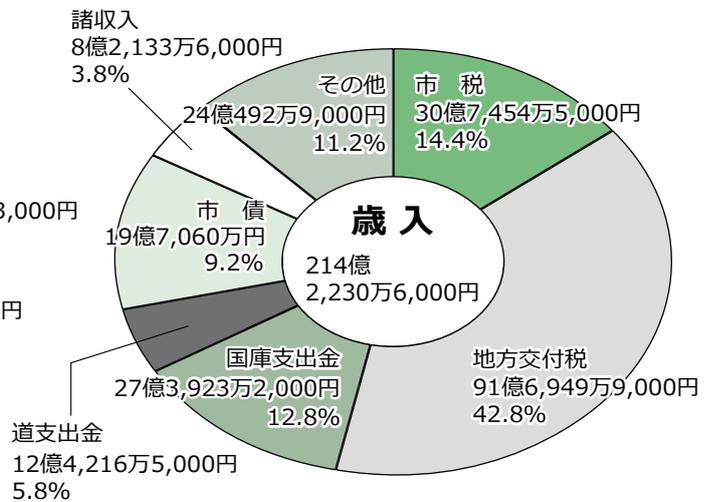
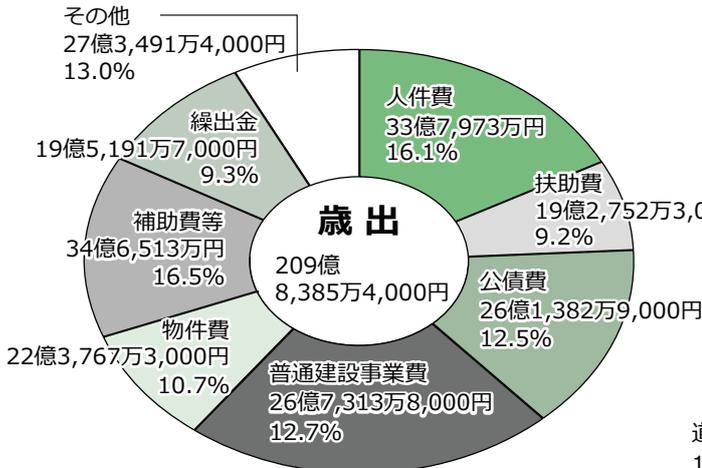
決算からみる名寄市のすがた

一般会計の内訳

下の円グラフをご覧ください。
 まずは歳入（グラフ右）。本市の歳入の中で、最も多くの割合を占めているのは、地方交付税（どの地域に住む国民にも一定のサービスが提供できるように国から交付されているお金）です。ついで市民税や固定資産税などの市税、国庫支出金、市の借金である市債となっています。
 次に歳出（グラフ左）。補助費等（市立病院や水道会計への負担や、さまざまな団体への補助金など）が最も多く、ついで人件費、普通建設事業費（道路や橋、公共施設の建設に使うお金）、公債費（市の借金を返済するお金）となっています。



おもな市民サービスを行うための財布「一般会計」はどのような内訳だったのかみてみよう

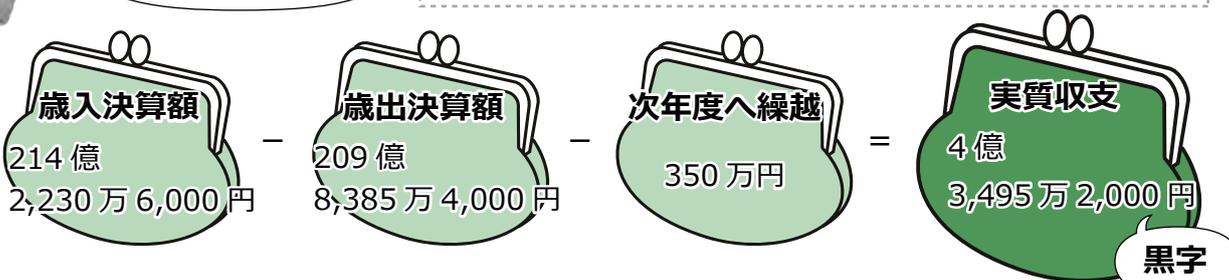


? 実際の収支はどれくらいだったの



収支は次のとおりになったよ

昨年度（平成24年度）は…
 【歳入】199億2,140万円 【歳出】195億5,817万3,000円
 【翌年度繰越】2,218万5,000円 【実質収支】3億4,104万2,000円



H25年度の決算は黒字だったね。でも、財政運営は健全だったのかな？詳しくみてみよう！



市立総合病院精神科病棟



誕生もち助成事業

H25年度のおもな事業

名寄市の財政は健全？

健全化判断比率

地方公共団体の財政状態の健全性を表す指標として「財政健全化判断比率」があります。

財政破たんを未然に防ぐために4つの指標があり、信号で例えると、黄色信号と赤信号の2つの基準があります。

本市では、昨年度に引き続き早期健全化基準（黄色信号）を下回り、健全な水準にあるといえます。

4つの指標

① 実質赤字比率

一般会計の赤字の比率
※家計でいうと年収に占める赤字の割合

② 連結実質赤字比率

全会計（一般会計、特別会計、企業会計）の赤字の比率

③ 実質公債費比率

地方債（借金）の返済比率
※家計でいうと年収に占める借金の返済額の割合

④ 将来負担比率

市の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のあるお金の割合
※家計でいうと負債残高が年収の何年分になるかの割合

H25年度決算の財政健全化判断比率

指標名	名寄市	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
① 実質赤字比率	-	13.01%	20.00%
② 連結実質赤字比率	-	18.01%	30.00%
③ 実質公債費比率	11.6%	25.00%	35.00%
④ 将来負担比率	49.3%	350.00%	

※「-」表示は実質赤字額がないことを表しています。
H25年度の決算では、いずれの指標も**早期健全化基準を下回り、安全圏にあります。**

H25年度の決算は青信号！だったんだねでもこれからはどうなるんだろう？



名寄市の抱える課題

地方交付税の削減

本市の重要な財源である地方交付税（現在歳入の中で1番多い）はこれから徐々に減っていくことが決まっています。

旧名寄市と旧風連町は平成17年度に合併しました。合併すると、さまざまな経費の節約ができるため、新しい市の地方交付税は旧市町の地方交付税の合計額より少なくなります。

しかし、経費の削減はすぐにはできないものばかりではないので、合併してから10年間は旧市町があるものとして地方交付税を計算し、合併によって交付税が減らないように配慮されています。

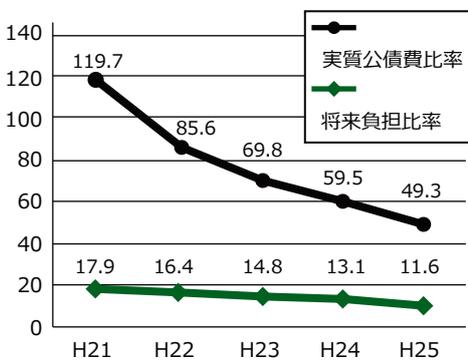
将来人口の減少

左のグラフは、名寄市の人口についての将来推計です。

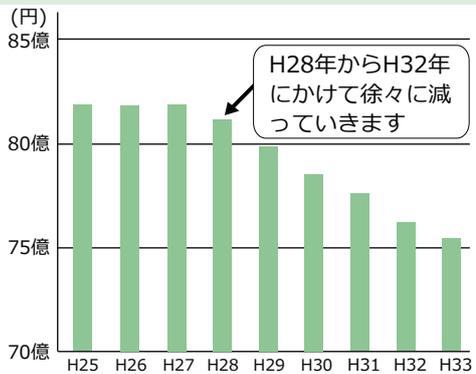
今から26年後の2040年（平成52年）には、約2万3千人にまで減少すると予測されています。

年齢別の構成比をみると、さらに少子高齢化が進むことがわかります。少子高齢化が進むと、福祉に関する経費が増加することが予測され、稼働年齢人口が減少するので、税収は落ち込むことが考えられます。

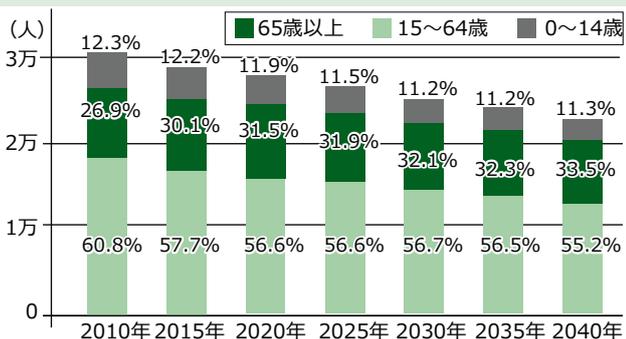
実質公債費比率と将来負担比率の推移



交付税の推計



H25年3月発表 名寄市の人口についての将来推計



国立社会保障・人口問題研究所

公共施設の経過年数の状況

施設名	建築年	経過年数
児童センター	S42	約47年
市役所(名寄庁舎)	S43	約46年
図書館、南小学校	S45	約44年
風連中央小学校、消防署風連出張所	S47	約42年
豊西小学校、東風連小学校、北体育館	S48	約41年
スポーツセンター、風連児童館、 ピヤシリスキー場・フォレスト	S49	約40年
南保育所	S50	約39年
智恵文小学校	S51	約38年
名寄中学校	S52	約37年
東保育所	S53	約36年



公共施設の老朽化

名寄市の財政の課題は、歳入の減少だけではありません。歳入の増加も予測されません。
今後の歳出が増大する要因として公共施設の老朽化があります。

上の図のとおり、おもに1970年代(昭和45〜54年ごろ)に多くの公共施設が整備され、それらの施設の老朽化が進んでいます。
先ほどみてきたとおり、歳入の減少が進むなかで、老朽化した施設を今までどおりの姿で建て替えることはとても困難です。

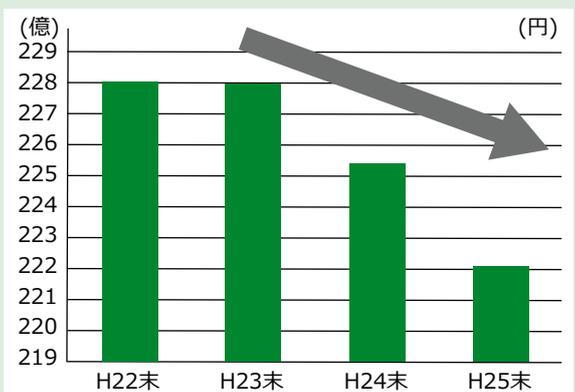
貯金と借金

公共施設の統廃合、複合化、長寿命化などを検討し、将来人口の予測も照らし合わせたうえで、必要な機能は維持する必要があります。

将来の財政的なりスクへの備えとして貯金(基金)と借金(公債費残高)の適正な管理が必要です。
下のグラフを見てください。本市の借金は減少傾向にあり、貯金は増加傾向にあります。将来への備えを意識した財政運営であることがわかります。

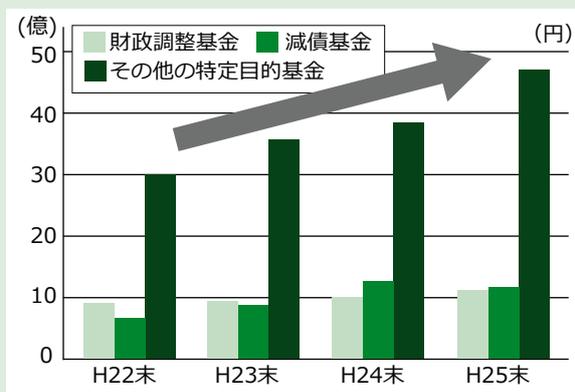


地方債の現在高



地方債(市の借金)

基金の現在高



基金(市の貯金)

これまでみてきたとおり、人口減少・少子高齢化による福祉関係経費の増加や税収の落ち込み、公共施設の老朽化問題、さらには地方交付税の削減と、本市の財政的課題はどれも容易に対応ができるものではありません。
また、税収の増加が見込まれない以上、限られた財源の中で、市民の多様なニーズに効率的に対応していかなければなりません。
そのためには、社会の変化に合わせた適切な事業の選択と、事業を行うにあたっては、その目的を明確にして、最小の経費で確実に効果をあげる事を意識し、事業の手法をよく検証することが重要です。
また、地方債や基金の残高を適正に管理し、将来世代に過大な負担を引き継がないよう、持続できる財政運営を続けていかなければなりません。
これからも市民と行政との協働によるまちづくりを、将来にわたり進めていくためにも、効率的かつ堅実な財政運営に努めてまいります。

持続できる
財政運営のために